

ANNUAL REPORT
2003



Contents

会社概要 / 組織	01
株式の状況 / 経営方針	02
経営成績及び財政状態等	03
経営成績	04
業 績	06
事業所 / 連結子会社	09

商号

住友精化株式会社
Sumitomo Seika Chemicals Company Limited

本社

(大阪) 〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目7番28号
(住友ビル第2号館)
TEL:06-6220-8508 FAX:06-6220-8541
(東京) 〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目13番5号
(日本地所第1ビル)
TEL:03-3230-8527 FAX:03-3230-8520

設立

1944(昭和19)年7月20日

主な事業内容

精密化学品、基礎化学品、ポリマー製品、各種ガス製品、
酸素・窒素・水素等のガス発生装置、各種機器

資本金

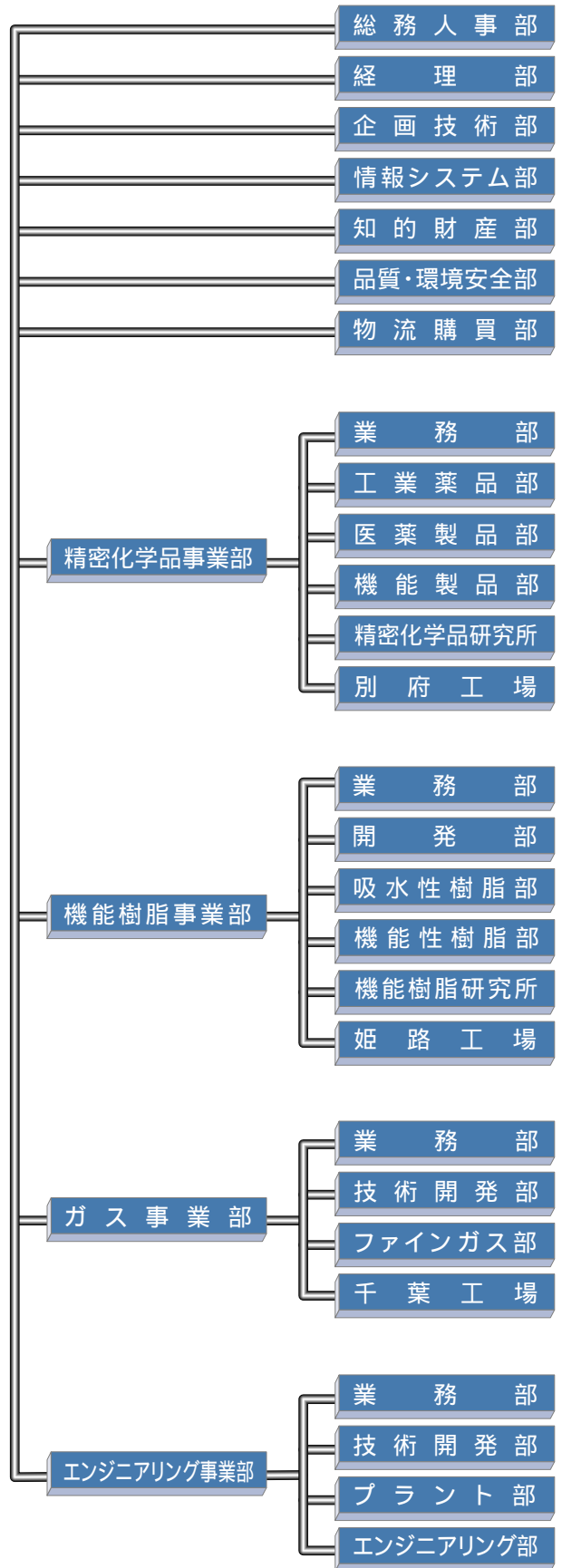
9,698百万円

従業員

約900人

役員

社長	園田隆一
常務取締役 (機能樹脂事業部長)	中村守男
常務取締役 (ガス事業部長)	土屋正孝
常務取締役 (経理部長、情報システム・物流購買担当)	船木凱夫
取締役 (社外取締役)	香西昭夫
取締役 (エンジニアリング事業部長)	宇野優
取締役 (精密化学品事業部事業部長)	多田和弘
取締役 (総務人事部長)	本條拓
取締役 (支配人、企画技術、知的財産、品質・環境安全担当)	小笠原譲二
監査役(常勤)	鳥居孝
監査役	望月泉
監査役 (社外監査役)	二宮博昭
監査役 (社外監査役)	小川文夫



発行済株式総数

69,864千株

株主数

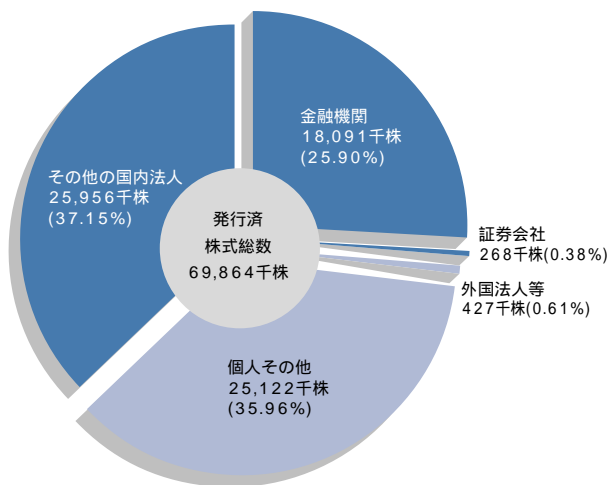
9,558人

大株主

(千株)

住友化学工業株式会社	20,978
株式会社三井住友銀行	3,487
住友信託銀行株式会社	2,617
住友生命保険相互会社	2,311
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,787
三井住友海上火災保険株式会社	1,601
多木化学株式会社	1,032

株主構成



経営の基本方針

当社は、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を基本方針として、独創的な技術を開発し、特色ある質の高い製品を供給することにより、社会の発展に寄与していく所存であります。また、品質、環境および製品の安全性にも十分配慮した事業活動に努めるとともに、コンプライアンス（法令遵守）の徹底もはかってまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益の還元が重要であると認識したうえで、利益の配分に関しては、業績の向上と経営基盤の強化に取り組みつつ、企業収益に対応した成果の配分を行うことを基本方針としています。内部留保資金については、生産体制の拡充と、コスト競争力の強化、市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資してまいります。

中長期的経営戦略

当社は、今後ROE（株主資本利益率）等に代表される指標の向上を図り、「株主価値」を高めることを目指してまいります。また、選択と集中により経営資源を重点事業に投資することにより事業の競争力を強化してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社における効率的かつ公正な経営の執行ならびに監視については、取締役会ならびに監査役会がその責務を負っています。毎月、定期的開催される取締役会のほか、全取締役が出席して、経営上の課題を議論する定例会議を開催し、変化する経営環境への迅速な対応をはかっています。また、内部監査組織による日常的な監査も実施しております。

対処すべき課題

収益の向上をはかるため、コスト削減をさらに推進するとともに、グローバルな事業展開に努めてまいります。また、新規事業のより一層迅速な展開をはかるとともに、情報技術化社会の進展に適切に対応し、経営資源の集中を行ってまいります。

目標とする経営指標

当社は、連結ROE（株主資本利益率）を、収益性と資本効率の向上により、6%以上にすることを中長期的な目標としております。

経営成績

当期のわが国経済は、前半期は輸出が増加し、在庫調整が進展するなど景気には底入れ感がありましたものの、雇用環境は依然として厳しく、個人消費や設備投資も低調に推移し、また、株式相場下落など景気は停滞感の強い状況で推移いたしました。

化学工業におきましては、原燃料価格の上昇と製品価格の下落があり、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、主力製品の拡販、新製品の販売等積極的な営業活動に努める一方、業務の効率化や諸経費の一層の節減など全社をあげて業績の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績につきましては、売上高は38,788百万円(前期比2,509百万円(6.1%)減少)、営業利益は2,351百万円(前期比780百万円(49.7%)増加)、経常利益は2,058百万円(前期比744百万円(56.6%)増加)、当期純利益は836百万円(前期比60百万円(7.8%)増加)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、事業区分につきましては、セグメント情報の有用性を高めるために、従来の「化学品・ガス事業」、「機器・エンジニアリング事業」の2区分から「化学品事業」、「ガス事業」、「機器・エンジニアリング事業」の3区分に細分化いたしました。そのため、前期比較につきましては、変更後の事業区分に基づいて記載しております。

化学品事業

精密化学品部門では、工業薬品の販売はほぼ前期並みでありましたが、医薬品等中間体をはじめとする精密化学品の一部が在庫調整の影響で出荷が減少いたしました。

機能樹脂部門では、高吸水性樹脂は需要増により出荷が好調でありましたほか、粉末プラスチック、ポリエチレンオキサイド等の出荷も順調でありました。この結果、当事業の売上高は前期に比べ574百万円(2.0%)増加し、29,288百万円となり、営業利益は前期に比べ1,259百万円(130.5%)増加し、2,224百万円となりました。

ガス事業

標準ガス等の出荷はほぼ前期並みに推移し、関連業界の需要回復により半導体用ガス等の出荷が増加いたしました。前中間期末に当セグメントを構成しておりましたセイカカーボニクス株式会社の株式を売却して連結の範囲から除外いたしました。

この結果、当事業の売上高は前期に比べ333百万円(5.3%)減少し、6,010百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ204百万円(62.0%)増加し、534百万円となりました。

機器・エンジニアリング事業

設備投資低迷の影響による受注減で、酸素・窒素発生装置等並びに半導体用関連機器の販売が減少いたしました。この結果、当事業の売上高は前期に比べ2,750百万円(44.1%)減少し、3,489百万円となり、営業損益は前期に比べ686百万円減益の415百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

化学品部門では、精密化学品の販売は減少いたしました。高吸水性樹脂をはじめとする機能樹脂の販売が増加いたしました。しか

しながら、ガス部門につきましては、株式売却による連結子会社の適用除外により売上が減少し、また、機器・エンジニアリング部門は設備投資低迷の影響で大幅な減販となりました。

この結果、売上高は前期に比べ3,603百万円(9.3%)減少し、35,290百万円となりましたが、営業利益につきましては、前期に比べ80百万円(4.1%)増加し、2,045百万円となりました。

アジア

シンガポールにおける高吸水性樹脂の生産・販売は順調に推移いたしました。この結果、売上高は前期に比べ1,093百万円(45.5%)増加し、3,498百万円となり、営業損益は前期に比べ699百万円増加して、305百万円の利益に転じました。

財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは4,120百万円(前期比25.2%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことと、売上債権が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは1,387百万円(前期比36.6%増)となりました。これは、固定資産の取得による支出が1,958百万円と増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは2,882百万円(前期比5.4%増)となりました。これは、長期及び短期借入金の減少2,463百万円に加え、株主への利益還元策として配当419百万円を実施したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ169百万円減少し、819百万円となりました。

今後の取り組み

今後の見通しにつきましては、雇用環境が厳しいなか、個人消費や民間設備投資の回復も期待できず、また、米国経済の先行き、株式相場、デフレ経済等の要因もあり、依然として経営環境は予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、引き続き、主力製品の拡販および収益の向上に注力するとともに、コスト削減をさらに推進してまいりたいと存じます。また、新規事業につきましては、一日も早く業績に寄与すべく迅速な展開をはかる所存でございます。

部門別に申しあげますと、化学品部門につきましては、医薬品中間体等の拡販と新規製品の早期上市を目指してまいりますとともに、高吸水性樹脂の更なる拡充と既存製品の用途開発を推進して収益の拡大をはかってまいります。ガス部門につきましては、半導体用ガス等の国内外への積極的な拡販とコスト競争力の強化に努めてまいります。機器・エンジニアリング部門につきましては、主力製品の酸素発生装置について新たな技術開発を進めるとともに、徹底したコスト削減をはかってまいります。

貸借対照表(連結)

資産の部 (単位:百万円)	科目	金額
	流動資産	22,370
	現金・預金	819
	受取手形・売掛金	13,443
	たな卸資産	7,239
	その他	871
	貸倒引当金	3
	固定資産	24,056
	有形固定資産	19,643
	無形固定資産	100
	投資その他の資産	4,312
	資産合計	46,427

負債の部 (単位:百万円)	科目	金額
	流動負債	19,324
	支払手形・買掛金	6,311
	短期借入金	4,492
	1年内償還予定転換社債	6,037
	その他	2,483
	固定負債	5,314
	長期借入金	2,420
	その他	2,894
	負債合計	24,638
少数株主持分 (単位:百万円)	少数株主持分	114
資本の部 (単位:百万円)	資本金	9,698
	資本剰余金	7,527
	利益剰余金	4,886
	その他有価証券評価差額金	67
	為替換算調整勘定	369
	自己株式	0
	資本合計	21,674
	負債・少数株主持分・資本合計	46,427

損益計算書(連結)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	38,788
売上原価	28,611
販売費及び一般管理費	7,825
営業利益	2,351
営業外収益	226
営業外費用	519
経常利益	2,058
特別利益	481
特別損失	1,012
税金等調整前当期純利益	1,527
法人税、住民税及び事業税	1,072
法人税等調整額	413
少数株主利益	32
当期純利益	836

剰余金計算書(連結)

(単位:百万円)

科目	金額
利益剰余金期首残高	4,793
利益剰余金増加高	836
利益剰余金減少高	743
利益剰余金期末残高	4,886

キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	20
現金及び現金同等物の減少額	169
現金及び現金同等物の期首残高	988
現金及び現金同等物の期末残高	819

貸借対照表(単独)

資産の部 (単位:百万円)	科目	金額
	流動資産	20,892
	現金・預金	679
	受取手形・売掛金	11,118
	たな卸資産	6,433
	その他	2,665
	貸倒引当金	4
	固定資産	23,090
	有形固定資産	16,143
	無形固定資産	91
	投資等	6,856
	資産合計	43,982

負債の部 (単位:百万円)	科目	金額
	流動負債	16,644
	支払手形・買掛金	5,103
	短期借入金	3,102
	1年内償還予定転換社債	6,037
	その他	2,401
	固定負債	4,908
	長期借入金	2,030
	その他	2,877
	負債合計	21,552
資本の部 (単位:百万円)	資本金	9,698
	資本剰余金	7,527
	利益剰余金	5,274
	利益準備金	773
	別途積立金	2,600
	当期末処分利益	1,900
	(うち当期利益)	(702)
	株式等評価差額金	70
	自己株式	0
	資本合計	22,429
	負債・資本合計	43,982

損益計算書(単独)

(単位:百万円)

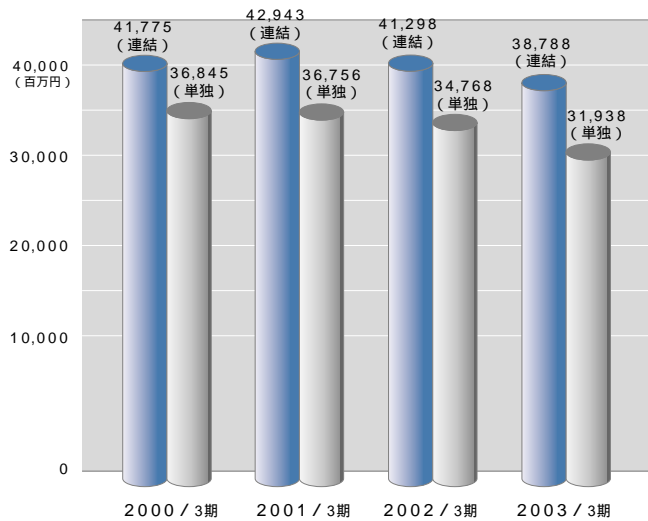
科目	金額
売上高	31,938
売上原価	22,910
販売費及び一般管理費	7,013
営業利益	2,014
営業外収益	245
営業外費用	410
経常利益	1,849
特別利益	471
特別損失	966
税引前当期利益	1,353
法人税、住民税及び事業税	1,062
法人税等調整額	411
当期利益	702
前期繰越利益	1,198
当期末処分利益	1,900

利益処分

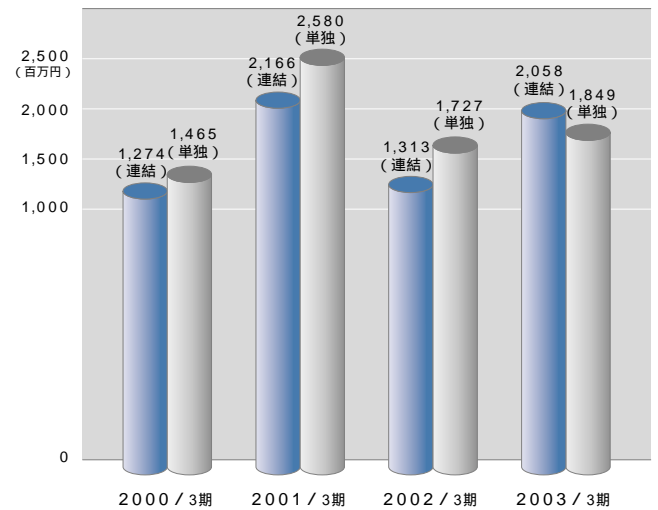
(単位:円)

当期末処分利益	1,900,988,560
これを次のとおり処分する	
利益配当金(1株につき6円)	419,174,406
取締役賞与金	18,000,000
監査役賞与金	2,000,000
特別償却準備金	53,250,000
次期繰越利益	1,408,564,154

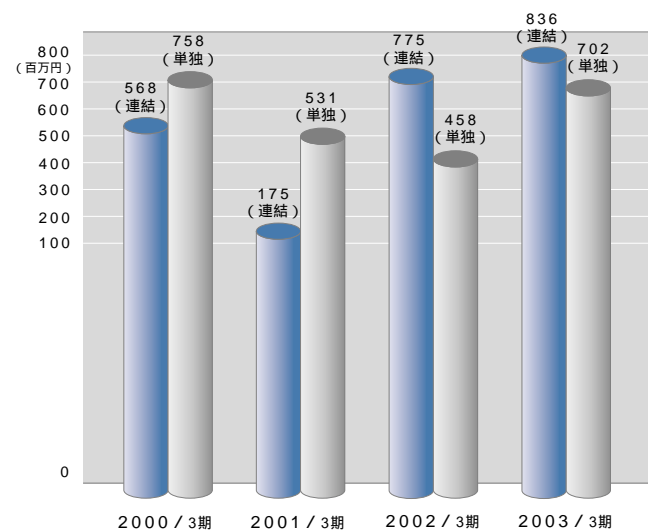
売上高



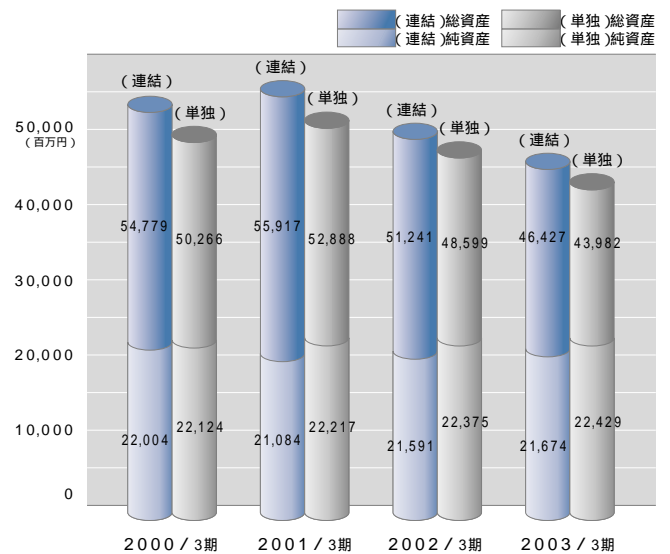
経常利益



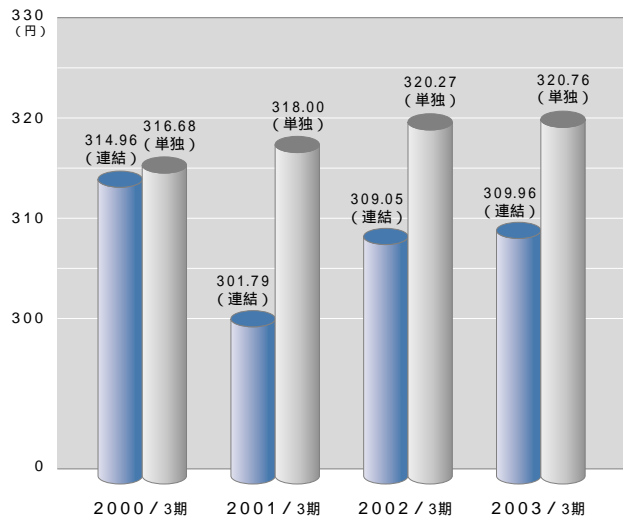
当期純利益



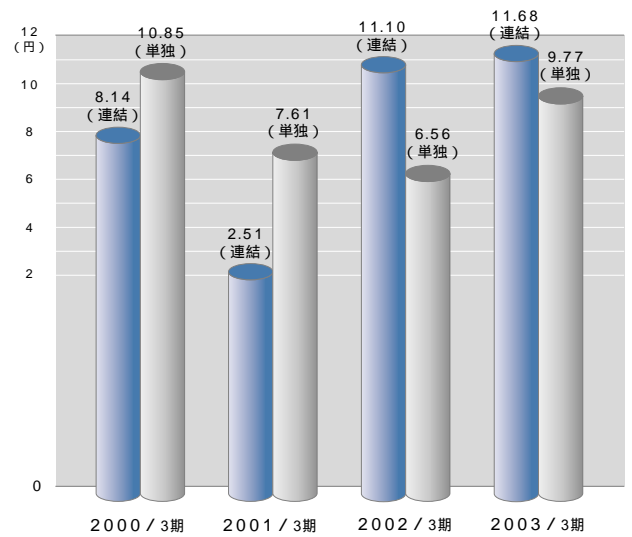
総資産・純資産



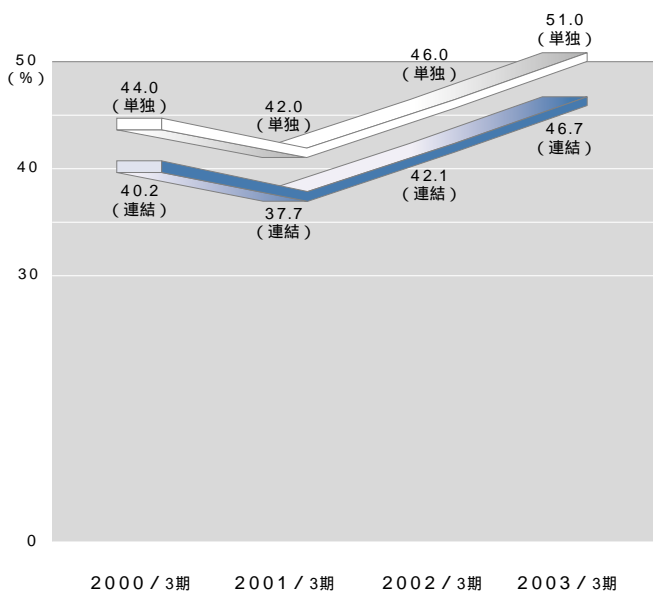
1 株当たり純資産額



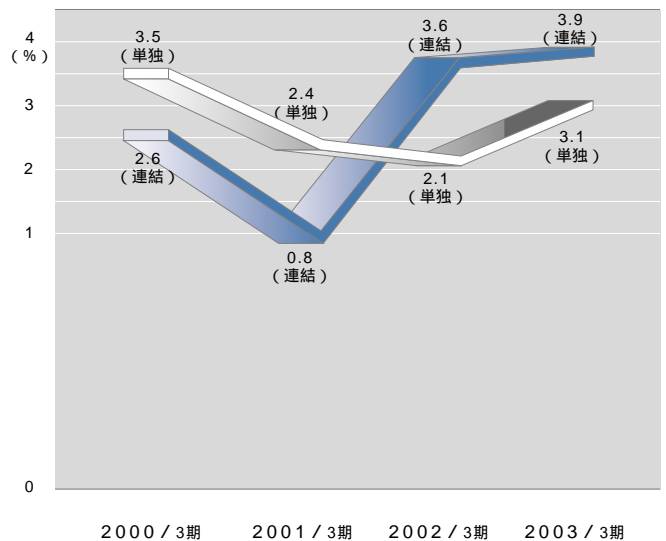
1 株当たり当期純利益金額



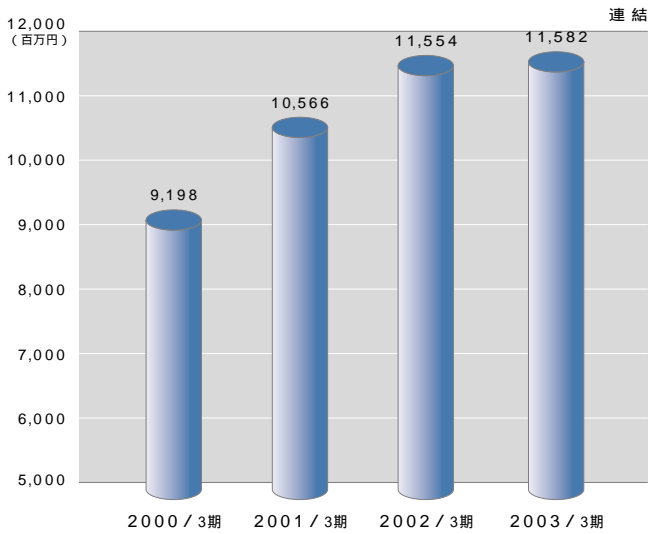
株主資本比率



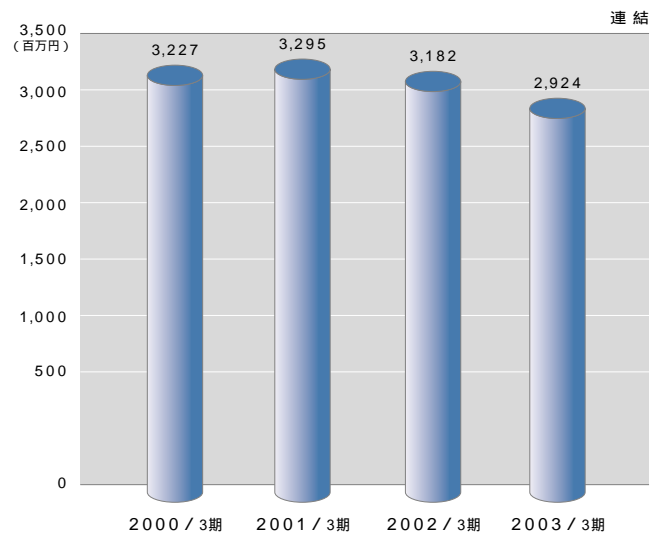
株主資本利益率



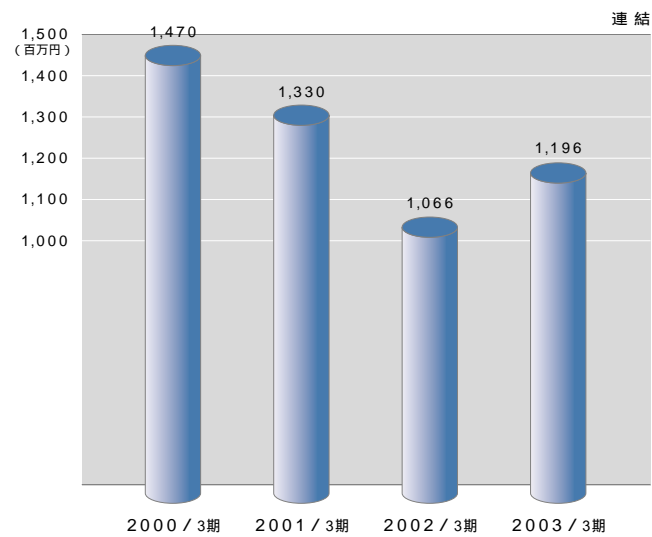
海外売上高（連結）



減価償却費（連結）



研究開発費（連結）



事業所

本社（大阪）

〒541-0041 大阪市中央区北浜4丁目7番28号
（住友ビル第2号館）

TEL.06-6220-8508 FAX.06-6220-8541

本社（東京）

〒102-0073 東京都千代田区九段北1丁目13番5号
（日本地所第1ビル）

TEL.03-3230-8527 FAX.03-3230-8520

研究所

精密化学品研究所（別府工場内）

〒675-0145 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
TEL.0794-37-2151 FAX.0794-37-2635

機能樹脂研究所（姫路工場内）

〒672-8076 兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地
TEL.0792-35-1305 FAX.0792-35-8883

工場

別府工場

〒675-0145 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
TEL.0794-37-2101 FAX.0794-35-2244
面積 250,000㎡ 従業員数 約300名

姫路工場

〒672-8076 兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地
TEL.0792-35-1301 FAX.0792-34-7150
面積 270,000㎡ 従業員数 約180名

千葉工場

〒276-0022 千葉県八千代市上高野1384番地の1
TEL.047-483-0115 FAX.047-485-8841
面積 33,000㎡ 従業員数 約70名

駐在員事務所

デュッセルドルフ駐在員事務所

Georg-Glock-STR. 14,40474 Düsseldorf, Germany
TEL.211-479940 FAX.211-9430390

ニューヨーク駐在員事務所

335 Madison Avenue, Suite 830, New York, NY
10017, U.S.A.
TEL.212-572-8245 FAX.212-421-1179

連結子会社

セイカエンジニアリング株式会社

本社 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
営業所 姫路、高砂
業務内容 各種プラント、タンク等の製作
出資比率 100%

フタワ化学品株式会社

本社 大阪市中央区北浜4丁目7番28号（住友ビル第2号館）
営業所 大阪、東京、名古屋
業務内容 各種工業薬品、高圧ガス、合成樹脂などの販売
出資比率 100%

セルケム有限会社

本社 姫路市飾磨区入船町1番地
業務内容 ヒドロキシエチルセルロースの製造
出資比率 100%

Sumitomo Seika Singapore Pte.Ltd.

本社 20 Cecil Street # 20-08, The Exchange,
Singapore 049705
業務内容 高吸水性樹脂の製造・販売
出資比率 80%

 **住友精化株式会社**

総務人事部（広報）

〒541-0041 大阪市中央区北浜4-7-28（住友ビル第2号館）

TEL.06-6220-8508 FAX.06-6220-8541

<http://www.sumitomoseika.co.jp/>